

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

3月議会 根本市議の 一般質問①

新型コロナウイルス対策の 拡大・強化を

2月25日、日本共産党の根本みはる市議は、3月市議会の一般質問に立ちました。

昨年、新型コロナウイルス感染者が初めて国内で確認されて以来、感染拡大が続く中、1月には緊急事態宣言が再度発令されました。飲食店などへの営業時間短縮の要請、外出自粛などが対策の



柱とされていますが、十分な補償もなく、医療・検査の抜本的対策もないまま、緊急事態宣言は10都府県で延長となりました。(注…3月1日時点、宣言は解除)

感染症の蔓延を防ぐ基本戦略である「検査・保護・追跡」の原則にたつて、無症状者を含めたPCR検査の拡大について、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の中心メンバーからも「無症状者に焦点を合わせた検査が必要」と指摘されています。

高齢者施設等の検査拡大、支援策が必要

2月4日、厚生労働省は、2月8日の緊急事態宣言を延期する10都府県を対象地域を限って、集中的に職員へのPCR等検査を行うように通知。自治体には3月末までの実施が示されています。国の方針決定が遅いため、すでに、自治体独自で、検査をおこなっているところが増えています。

県内の自治体では、東海市が特別養護老人ホームなど高齢者施設に勤務する職員約700人を対象に、2月と3月に2回の検査を実施するなど、独自の検査が広がっています。

Q 市内の高齢者・障がい者施設の職員へのPCR等検査の状況は。

A 「濃厚接触者以外にも、勤務していた職員などに検査を広げている。」

3月末までに施設職員への検査実施

愛知県内の高齢者施設や医療機関でのクラスター発生は、2月12日までに17施設にもなり、先日、愛知県は県全域を対象として、高齢者施設等職員へのPCR等検査をおこなうと公表しました。無症状者を含め、幅広く積極的な検査の実施が求められます。

Q 高齢者・障がい者施設の集団的なPCR等検査の実施の考えは。

A 「3月末までに実施する準備を進めている。」

3月末までに検査できるよう体制を作ること、3月以降も必要な集団的・定期的検査を行うことが必要です。

高齢者・障がい者施設への影響

高齢者・障がい者施設では、感染防止には、十分対策をとる事業運営がされていますが、感染の発生・拡大により、人員不足、経営への影響が心配されます。

Q 感染による施設の人員不足・経営への影響は、どのような状況でしょうか。

A 「できる限りのサービス継続の事業者努力がされ、一時的に手薄になったところも、応援体制をとった。」

Q 感染があつた場合、人員確保、運営支援をどう考えますか。

A 「サービ스에 欠かせない情報提供、かかり増し経費の補助、衛生用品の配布をおこなう。事業所間の職員応援派遣の制度があり、県と連携する。」

経営への影響は発生していないとの市の認識ですが、現場の要望を聞いて、必要な支援を講じるべきです。

保健師の増員・体制強化

公衆衛生の最前線である保健所では、新型コロナウイルスの感染者の発生についても、多くの業務を担っていますが、保健所の人員体制、保健師不足の状況が改善されません。

保健師不足の背景には、90年代以降、「行政改革」による保健所の統廃合、保健師の削減があります。総務省は来年度について、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、保健所の恒常的な体制を強化するため、感染症対応

(ウラ面へつづく)

(オモテ面のつづき)

業務に従事する保健師が現行の1・5倍となるよう、地方財政措置を講ずることとなりました。地方交付税の積算の内容には、感染症対策以外の保健師増員も含まれていることが明らかです。(通常国会での日本共産党もとむら伸子衆院議員の質問に対する答弁で)

Q 保健師の配置2020年度中の増員、新年度の増員は。

A 応援可能な職員10人程度を増員した。新年度、保健師はじめ増員を検討。

宿泊療養施設の拡充

軽症や無症状の方の場合、医療機関に入院できず、基礎疾患があり、入院調整中に医療機関で受け入れができなければ重症化する場合がありま。療養できる場所は自宅待機ではなく、宿泊療養施設の必要性が高まっています。

Q 市内に、より身近な場所へ設置するよう県への要請をしていただきたい。

A 現在、県が3カ所設置。必要に応じて県要請する。

今が必要な時であり、強く要請するべきです。

放送行政ゆがめられた疑惑 厳しく追及 市内で街頭宣伝

日本共産党愛知県委員会の宣伝カーで2月19日と26日、豊田市内の旭と小原、藤岡、下山、足助で街頭宣伝をいたしました。

ぶひろ予定候補らが、以下のよう政策を訴え、市民と野党の共闘で政権交代をめざしてきます。と支援を呼びかけました。前を通った方から手振りの激励や「がんばって！」の声援を頂きました。



・放送事業の会社・東北新社が、総務省の幹部を繰り返し接待。利害関係者からの接待を禁じた国家公務員倫理規定に違反しています。菅首相と長男らによって、放送行政がゆがめられた疑惑を厳しく追及していきます。

・ワクチン接種と共にPCR検査の拡充を求めていきます。日本共産党の国会議員団は繰り返し、保健所の体制強化を要請。もとむら伸子衆院議員に総務省から、保健所の保健師さん正規雇用を増やすと回答あり。

・GOTOトラベルはやめて、持続化給付金の第2弾など直接支援を継続・拡充するべきです。観光業や飲食業へのコロナ



対策は、罰金や罰則ではなく十分な補償を行うべきです。

日本共産党は、コロナ対策に力を集中するため、東京オリンピック・パラリンピックは中止にするよう提案しています。

・広島の大規模買収事件で河井案里氏が議員辞職しました。広島選挙買収には、自民党への政党助成金が使われた疑いが濃厚です。

日本共産党は政党助成金の制度を廃止にするよう求めています。政党助成金の受け取りも辞退しています。

2011年3月11日から10年 原発ゼロ、再稼働反対を求める特別の 金曜行動ご案内

3月12日(金) 昼12時30分 豊田市役所の東庁舎 南側に集合
・中電までパレード行い、要請書を提出
・その後、参合館までパレード
主催は、さよなら原発豊田市民行動連絡会



本多のぶひろ衆院選 愛知11区予定候補



根本みはる 豊田市議会議員



もとむら伸子 衆議院議員

◆第1土曜日 午前10時〜12時
◆法律相談は弁護士
◆生活相談は弁護士
◆要予約
お申し込みは根本議員か日本共産党西三地区委員会まで
Tel.0564-41-3311 二七八五

無料 法律・生活相談 おこなっています